

第2回 第5期栗東市障がい福祉計画策定委員会 会議録要旨

日時・場所	平成29年10月23日（水）9:30より 栗東市役所2階第3会議室
出席委員	村井龍治委員、原和子委員、河村一昭委員、仲川久子委員、太田珠美委員、大角實委員、長谷川すみ子委員、林博之委員
欠席委員	大屋和代委員、黒木稔委員、黒田元吾委員、稲田晃一委員、小西文子委員
事務局	障がい福祉課長、障がい福祉課長補佐
オブザーバー	滋賀県南部健康福祉事務所 副主幹
傍聴者	無
事項	1. アンケート結果の報告について 2. 第5期障がい福祉計画の構成について 3. 平成32年度に向けた成果目標・活動指標について 4. 平成32年度の障がい福祉サービス等の見込み量について 5. その他

1. アンケート結果の報告について【資料1】

- ・事務局より調査の結果について(有効配布 2,575、有効回収 1,501、有効回収率 58.3%)概要報告を行った。

【主な意見】

委員：素案において、アンケート調査の結果の結果は、どのあたりで反映させているか。
事務局：特にニーズの高いものについては数値的に加味していく方針で考えているが、現在の数値にはまだ反映していません。アンケートに限らず他の調査や自立支援協議会から提供されるデータ資料、福祉団体からのサービス利用に関する要望などについてもできるだけ反映すべきと考えています。また、委員の皆様からのご意見もいただければと考えています。

2. 第5期障がい福祉計画の構成について【追加資料1.2】

- ・事務局より計画構成案について説明を行った。

第1章では、上位計画（第2期栗東市障がい者基本計画）の方針等を転記している。
障がい者基本計画は6年計画で、第5期障がい福祉計画（+第1期障がい児福祉計画）は3年計画であるが、いずれもH32年度までの計画。H32年度には、両計画あわせて見直しを行うことにしている等。

【意見等】

特に無し

3. 平成 32 年度に向けた成果目標・活動指標について【資料 2】

・事務局より次の 5 項目について資料に基づき説明を行った。

- (1) 施設入所者の地域生活への移行
- (2) 精神障がい者にも対応した地域ケアシステムの構築
- (3) 地域生活支援拠点の整備
- (4) 障がい福祉施設利用から一般就労への移行
- (5) 障がい児支援の提供体制の整備等

【主な意見】

委 員：平成 32 年度末までにするというだけでなく、例えば、30 年度末までに検討を終えとか、31 年度にはどうか。成果につながるようなことばが入っていると良いが。計画したときからこういう経過でしたとの説明が、次の計画のときに出せるような書き方になりませんか。

地域生活支援拠点などでも取り組んできたけれど、できなかった問題点とか。やってきたけれど 1 市単独では難しいということや、広域で検討していくというようになったとかの経過が分かるようにされたほうが良いのではないかな。

事務局：地域生活支援拠点ではこの 3 年間での整備目標が立てられていた。施設整備については負担が大きいことで 1 市単独では難しいことは他市でも同じである。更に拠点整備は費用も嵩むので、既存施設で機能を分担した面的整備で対応しようという話は出ている。機能を分担して受けてもらえる施設、事業所、法人があるかという、めばしいところはあるが具体的には進んでいない。特に 24 時間の相談支援体制を構築した上で、それぞれの施設の利用が図れるようにしていこうと思うと、最初の 24 時間相談支援が特に難しい。

委 員：そうだと思う。32 年度までの実行可能性を高めるためには、30 年度にはどうして、31 年度は・・・、32 年度には・・・のような実行計画が立てられればと。1 年毎の目標設定をしていかないと。3 年先のことしか書いてないと、大体 3 年後にしか動かないということが多いので。

年次的に動きが見えるようなもので考えていただくと、具体的に進むのではないかな。それも目標設定です。

事務局：具体的に区切って目標を立てていく必要がある。年度の目的を持ってできればより良いと思いますので、他の 3 市にも働きかけて同じ形で進めていけるようにしたい。

委 員：栗東市にある就労移行支援事業所で、一般就労移行した率が 3 割を超える事業所が 40%を超えるということですか。今 3 割を超える事業所はいくつありますか。

事務局：就労移行支援事業所は市内に 1 箇所です。そこでの市内在住の利用者の移行率が昨年度で 10 名のうち 2 名であったので実際は 2 割にとどまっています。今

この目標で行くと達成できなかったということになります。県の目標を受けても本市では達成が厳しい状況であるかとは思いますが。

委員：国県は、もっと大きな中でみますが、栗東市として現実どうなのかという設定をすべき。32年度までであるがその設定が適正か事業所と相談して目標を設定された方が良くと思います。

委員：その次の職場定着率のところはどうですか。

事務局：新事業であり、事業実績としてはないので、国の示すものを目標と設定した。

委員：児童発達支援センター、保育所等訪問支援のところですが、書かれていることが栗東市で進まない理由、課題がどこにあるのかを認識しているなら伺いたい。

事務局：別の部署があり、そこと連携してすすめることとなりますが、人材・費用の面からも現状の業務で手一杯であると聞いており、これ以上のことができるかどうか十分な協議ができていない状況です。計画を立てることによって働きかけを進めていく。直営か委託かによってもすすめ方が異なるので、協議して年次的な目標が設定できるように働きかけます。

委員：この計画でこういう形でやっていくということが相手方もわかっていて、一緒に検討していきたいということが合意できていないと計画にあげていても進まないの整理しておいて下さい。また、課題整理はするようにして下さい。

事務局：次回にはお示しできるようにしたいと思います。

4. 平成32年度の障がい福祉サービスの見込み量について【資料2】

・事務局より障がい福祉サービスの見込み量および地域生活支援事業に関して資料に基づき説明を行った。

【主な意見】

委員：就労継続支援A型に関して、4月の改正により経営が難しくなったときいている。他県では、大量解雇が発生していると聞く、注視しながら見込みを立てて下さい。

委員：そのあたりは自立支援協議会では話題になっていますか？

事務局：課題となるようなことは聴いていない。H29に入ってからサービス利用者が減っていることもあるので、原因について確認してみます。

委員：グループホームの利用者も減ったとの説明だったが、そちらの理由は？

事務局：H27年度からH28年度に向かって少し減ったが、そこからは増えてきている。グループホームについては今年10月に開設したところがあり、4人が利用されるということも聞いています。現在の見込値に加味できていないので、修正をさせていただきます。また自立支援協議会の中でも不足が言われていますので、H32に向かって整備される方向で利用者の伸びを見込みます。

委員：サービスを利用されている方の実績は、資源の事情でも変動する。使いたいが使

えない方、使った経験がないからニーズとして生まれてきていないものもあったりする。実績プラスニーズを考慮しないといけない。資源の有無、稼働状況だけで見込値を推計されないように。

委員：特別支援学校の卒業生は人数がはっきりしていますから、その人たちがどのサービスに対してニーズがあるかというあたりは、把握されているか。見込み量の設定にどの程度反映されているのか。

事務局：一旦は過去 3 年間の伸びを見て推計したものです。過去の月利用平均値を出しながら、実利用者数を拾ってきて、それに利用予定者数を足しながら推計していきます。卒業生の人数やニーズは、圏域のサービス調整会議の作業部会の中で数字を出していただいているので、それを加味しながら再度確認して、その数値が今見込んでいる推計値を上回る場合は、上方修正するように改めます。

委員：分かっている部分は見込んでいって下さい。

委員：手話通訳が置かれましたが、その結果についてお聞きしたい。

事務局：手元に資料は無いが、2 名体制になったことにより、1 名が対応に出ている 1 名が窓口に残れるようになり、窓口での利用が増えています。また、支援要請が重なると、一方は県のセンターから派遣を受けることとなっていたが、2 名体制のため委託の件数は減少。一人で受けていた通訳を、二人であたれるようになったことで、聴覚障がい者の相談ごとにあたれるようになった。

委員：基幹相談センターが整備されているならば、本文の修正をして下さい。

事務局：修正します。

5. その他

今後の予定について

- ・次回、第 3 回の日程について、11 月 28 日 9 時 30 分より
- ・パブリックコメント 12 月下旬から 1 月中旬
- ・パブリックコメントの結果を受けて 2 月に第 4 回策定委員会を予定

閉 会